

横浜市景況・経営動向調査 第 52 回

特別調査 - 市内企業の設備投資動向について -

横浜市経済局 2005年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の設備投資動向について -

特別調査回収数 332社 (回収率: 36.6%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (40)	22 (54)	113 (299)	11 (50)	166 (443)
非製造業	29 (66)	78 (205)	36 (111)	23 (81)	166 (463)
合計	49 (106)	100 (259)	149 (410)	34 (131)	332 (906)

注 下段の()内は発送企業数

1 設備投資動向について

(1) 設備投資額の推移

平成 16 年度の市内企業の設備投資動向は、投資を実施した企業については、前年度比較で「増加」と回答した企業が 27.4%に達し、「減少」(8.5%)を 20 ポイント近く上回った。「なし」は 23.7%と「増加」を下回る割合となっている。平成 15 年度(平成 16 年 3 月調査)と比較すると、「増加」(21.8%)が上昇し、「減少」(12.6%)及び「なし」(25.9%)が低下しており、市内企業の投資需要は一昨年度から拡大傾向が続いている。平成 17 年度計画も、「増加」が平成 16 年度よりも上回る回答となっており、投資需要の拡大基調が続く見通しである。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を 20 ポイント程度上回っており、両業種ともに投資需要が拡大した。個別業種では、運輸・倉庫業、石油・化学等、小売業等で特に「増加」回答が高くなっている。平成 17 年度計画も、製造業、非製造業とも「増加」が「減少」を上回る見込みであり、特に製造業で「増加」が高く、拡大基調がより強くなっている。

規模別にみると、規模が小さくなるにしたがって「なし」の割合が高く、投資需要は規模による格差がみられる。投資実施企業については、いずれの規模も「増加」が「減少」を上回っているが、大企業では「増加」が約 5 割に達し、非常に拡大傾向が強くなっている。平成 17 年度計画は、市外企業で慎重な見方となっている他は、いずれの規模においても平成 16 年度並みの拡大傾向が続く見込みである。

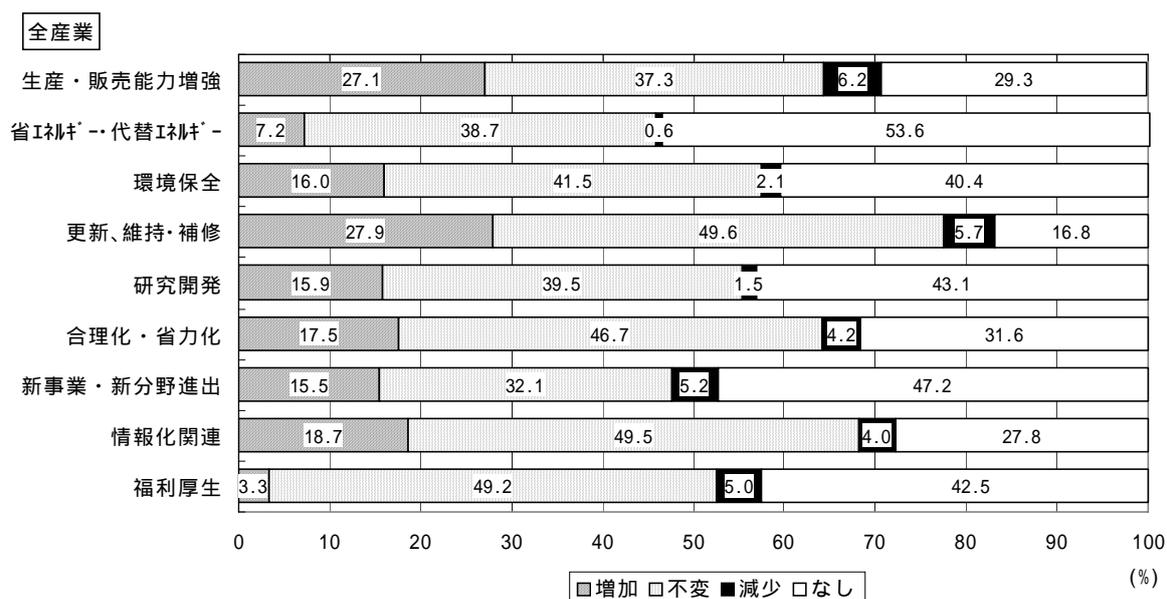
表 1 設備投資の有無と投資額の推移(用地費、リースを除く)

	平成 16 年度実績(前年度比較)					平成 17 年度計画(前年度比較)					
	増加	不変	減少	なし	回答 企業数	増加	不変	減少	なし	未定	回答 企業数
全産業	27.4	40.4	8.5	23.7	329	28.6	33.2	11.7	13.8	12.6	325
製造業	25.9	42.2	7.8	24.1	166	33.5	31.1	11.0	11.6	12.8	164
食料品等	28.6	57.1	-	14.3	7	28.6	28.6	28.6	-	14.3	7
繊維・衣服等	-	-	25.0	75.0	4	50.0	-	-	25.0	25.0	4
出版・印刷	-	25.0	25.0	50.0	8	25.0	-	12.5	37.5	25.0	8
石油・化学等	41.7	41.7	8.3	8.3	12	54.5	27.3	18.2	-	-	11
鉄鋼・金属等	26.5	35.3	2.9	35.3	34	36.4	27.3	3.0	12.1	21.2	33
一般機械	26.9	46.2	3.8	23.1	26	38.5	30.8	7.7	19.2	3.8	26
電機・精密等	30.0	42.5	12.5	15.0	40	27.5	35.0	17.5	10.0	10.0	40
輸送用機械	25.0	68.8	6.3	-	16	31.3	50.0	18.8	-	-	16
その他製造業	21.1	36.8	5.3	36.8	19	26.3	36.8	-	10.5	26.3	19
非製造業	28.8	38.7	9.2	23.3	163	23.6	35.4	12.4	16.1	12.4	161
建設業	9.1	45.5	9.1	36.4	33	15.6	34.4	12.5	18.8	18.8	32
運輸・倉庫業	60.9	26.1	8.7	4.3	23	34.8	21.7	30.4	13.0	-	23
卸売業	22.2	29.6	7.4	40.7	27	11.1	29.6	14.8	22.2	22.2	27
小売業	37.5	34.4	6.3	21.9	32	32.3	38.7	3.2	16.1	9.7	31
飲食業	25.0	25.0	25.0	25.0	4	-	25.0	-	50.0	25.0	4
不動産業	20.0	20.0	20.0	40.0	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	5
情報サービス業	14.3	64.3	7.1	14.3	14	14.3	71.4	-	7.1	7.1	14
その他非製造業	32.0	48.0	12.0	8.0	25	36.0	36.0	12.0	8.0	8.0	25
大企業	49.0	40.8	6.1	4.1	49	51.0	22.4	20.4	4.1	2.0	49
中堅企業	26.3	42.4	10.1	21.2	99	25.3	33.3	15.2	14.1	12.1	99
中小企業	20.8	35.6	8.1	35.6	149	26.5	30.6	5.4	19.7	17.7	147
市外本社企業	28.1	56.3	9.4	6.3	32	13.3	63.3	16.7	-	6.7	30

(2) 目的別投資額の推移

平成16年度の目的別投資動向をみると、「更新・維持・補修」、「情報化関連」、「生産・販売能力増強」、「合理化・省力化」では7割程度の企業で投資が行われており、実施企業の割合が高い項目となっている。逆に「省エネルギー・代替エネルギー」、「新事業・新分野進出」の投資実施率は5割程度で、相対的に実施企業の割合が低い項目である。項目別の投資実施企業の割合は平成15年度（平成16年3月調査）とほぼ同様の結果となった。投資を実施している企業についてみると、いずれの項目についても「減少」は5%程度と非常に低くなっており、「福利厚生」を除く全ての項目で「増加」が「減少」を上回った。特に、「更新・維持・補修」、「生産・販売能力増強」では「増加」超幅が大きく、企業が積極的に投資を行った項目となっている。

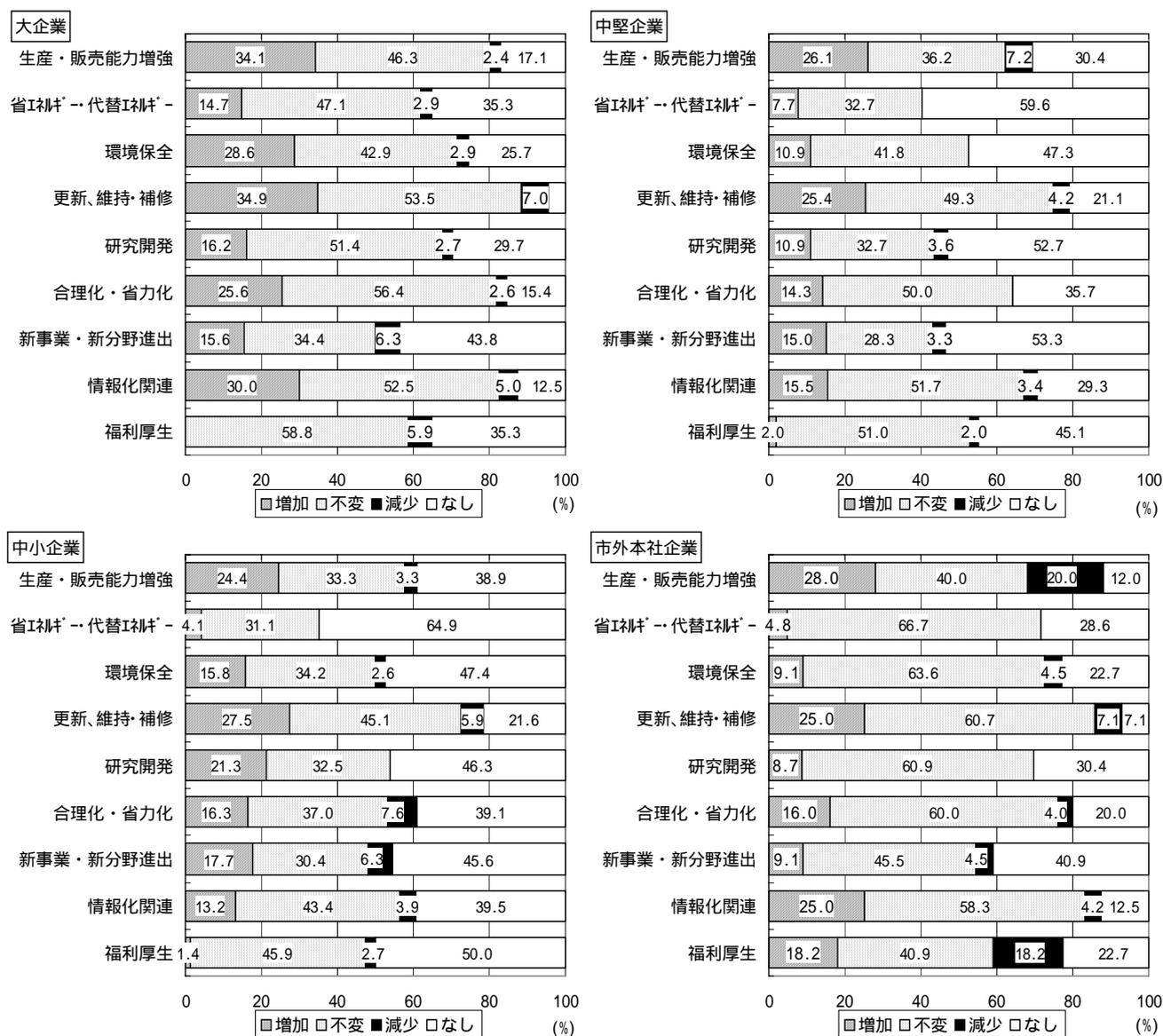
図1 目的別投資額の増減（平成16年度実績）



規模別にみると、いずれの投資項目においても、規模が大きいほど実施企業の割合が高くなるという特徴がみられ、特に、大企業とそれ以外の規模での実施率の格差は大きい。なかでも、「省エネルギー・代替エネルギー」、「研究開発」、「環境保全」、「合理化・省力化」では大企業とその他の規模との格差が大きくなっている。

投資を実施している企業については、いずれの規模においても、「福利厚生」を除いては、「増加」が「減少」を上回っており、規模を問わず、各投資項目が拡大傾向にある。また、大企業の「環境保全」、「情報化関連」、中小企業の「研究開発」は、それぞれ他の規模と比較して、「増加」超幅が大きくなっており、各規模において特徴的に投資意欲が高い項目となっている。

図 2 目的別投資額の増減（平成 16 年度実績）



平成 17 年度の目的別投資計画については、「生産・販売能力増強」、「情報化関連」、「研究開発」などでは、「増加」回答が平成 16 年度の回答率を上回っており、積極的な投資意欲を持っている企業が多くなっている。

規模別にみると、「生産・販売能力増強」は大企業、中堅企業、中小企業では「増加」が平成 16 年度を上回る回答となっており、市内本社企業ではいずれの規模においても生産の拡大に積極的な傾向にある。これ以外の項目では、中堅企業では「情報化関連」、中小企業では、「研究開発」、「新事業・新分野進出」、「情報化関連」で平成 17 年度計画における「増加」回答が平成 16 年度よりも高くなっており、投資需要が拡大している項目となっている。また、中小企業ではほとんどの項目で「増加」の回答率が上昇しており、全般的な投資需要が回復傾向にある。

図3 目的別投資額の「増加」回答の推移

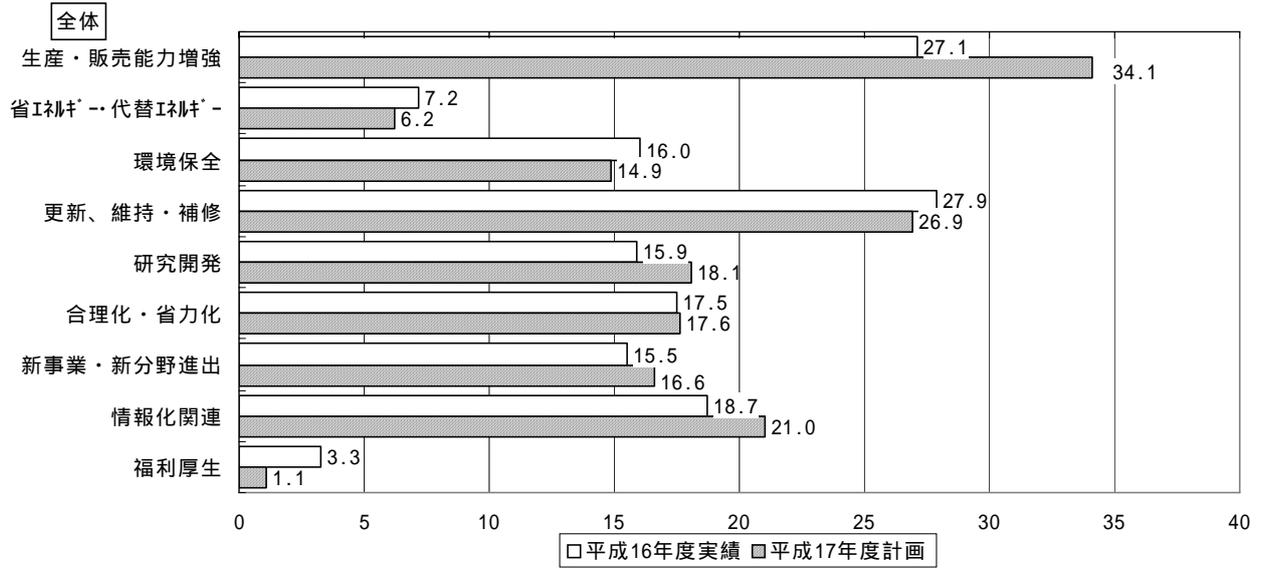
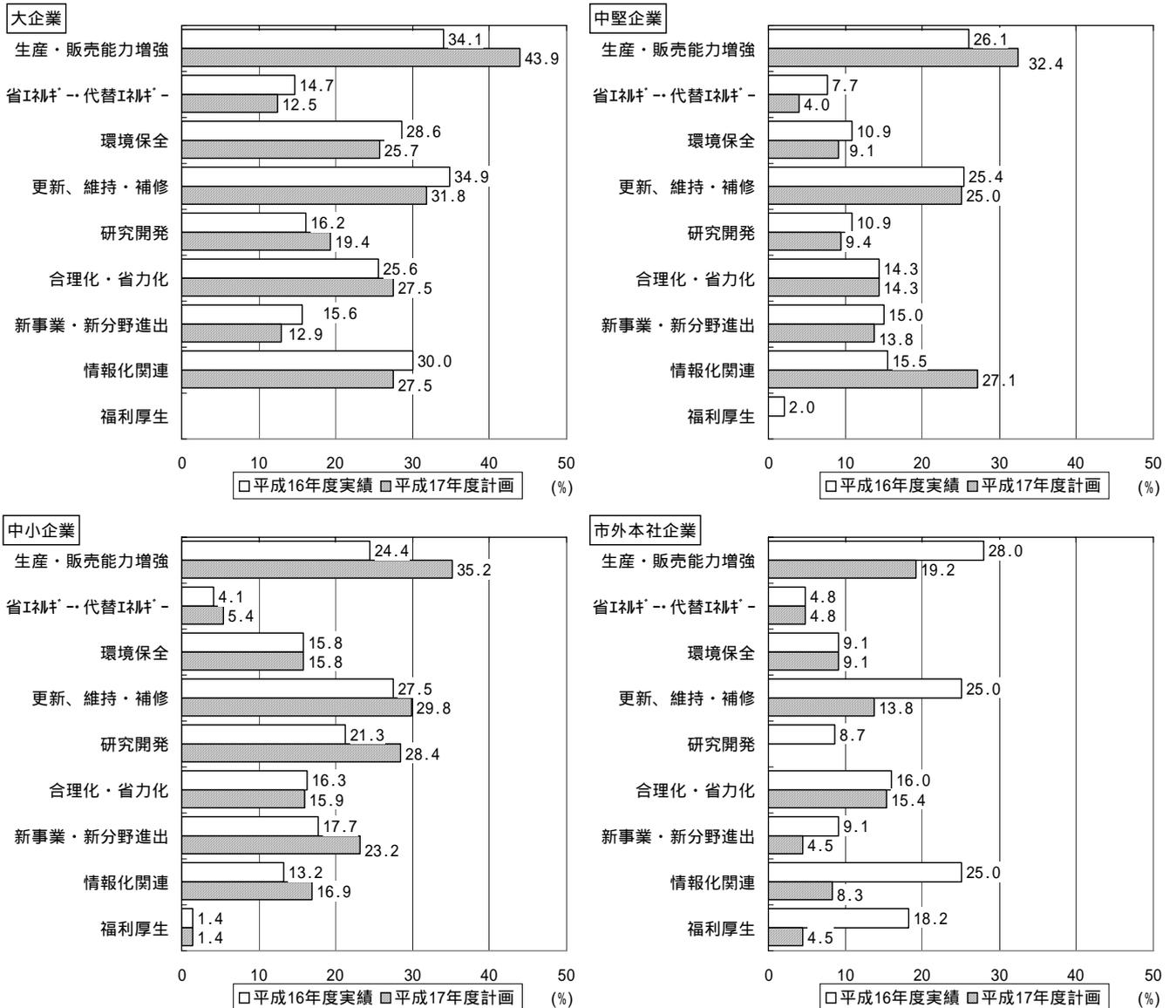


図4 目的別投資額の「増加」回答の推移：規模別

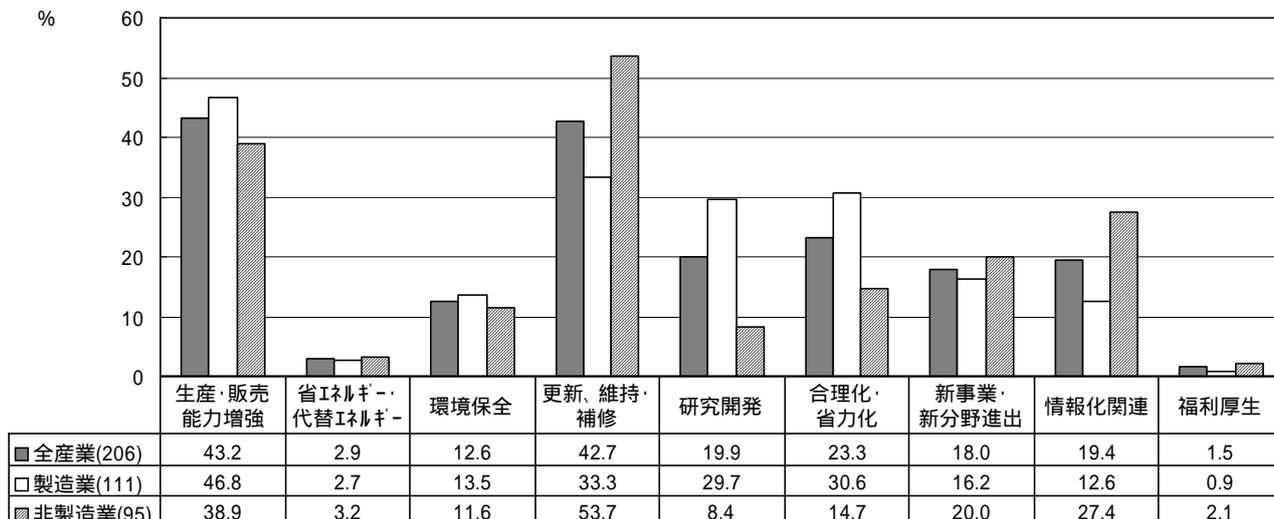


(3) 今後3年間で重点を置く設備投資目的

今後3年間で重点を置く設備投資目的は、「生産・販売能力増強」、「更新、維持・補修」がともに40%を超えて高い回答となっており、「合理化・省力化」(23.3%)がこれに続いている。

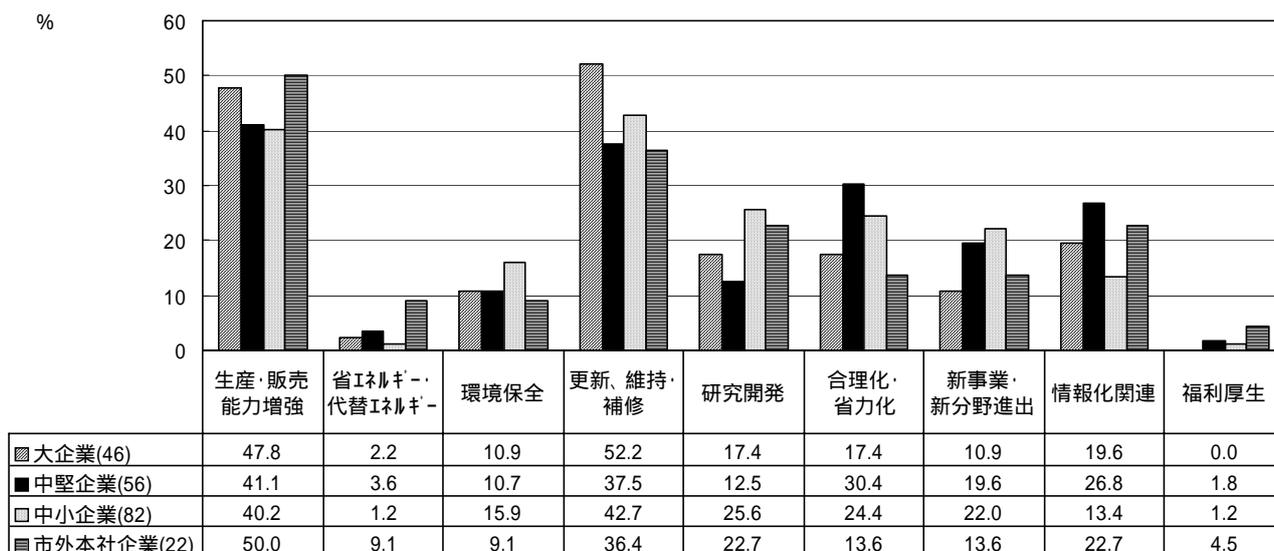
業種別にみると、「生産・販売能力増強」、「研究開発」、「合理化・省力化」などでは製造業が非製造業を上回る回答率となっており、「更新、維持・補修」、「情報化関連」などでは、非製造業の回答率が製造業を上回っている。

図5 今後重点を置く設備投資目的：業種別（2つまで）



規模別にみると、「生産・販売能力増強」は、大企業、市外本社企業でやや回答率が高くなっている。この他、大企業では「更新・維持・補修」、中堅企業では「合理化・省力化」、「情報化関連」、中小企業では、「研究開発」、「新事業・新分野進出」といった将来事業に向けた投資意欲が他の規模と比較すると高くなっているという特徴がみられる。

図6 今後重点を置く設備投資目的：規模別（2つまで）

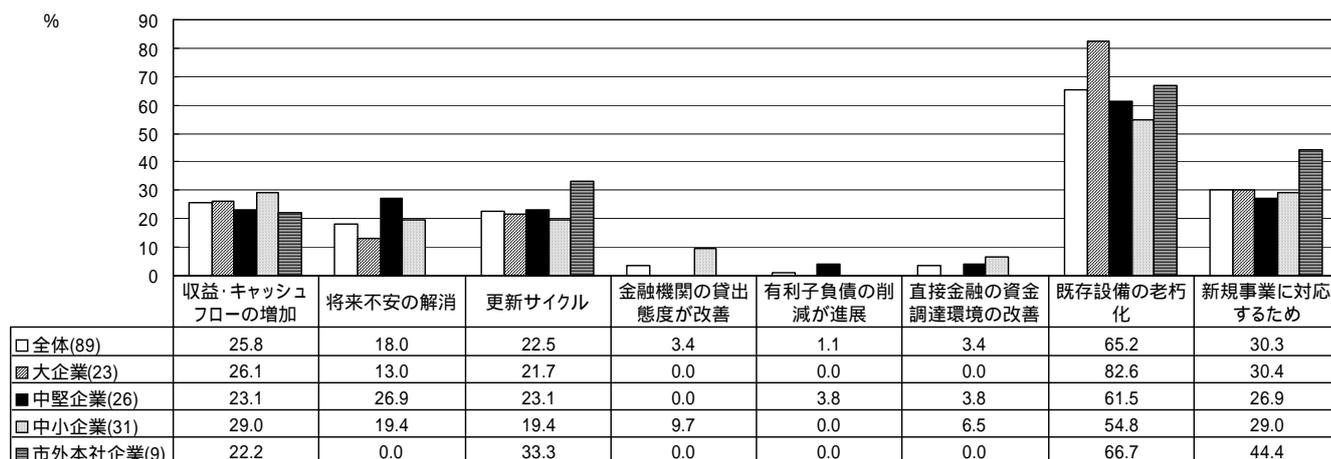


(4) 設備投資の増加・減少理由：平成16年度実績

平成16年度の設備投資の増加理由（「増加」と回答した企業のみ。2つまで選択）は、「既存設備の老朽化」が65.2%で高い回答となっており、以下、「新規事業に対応するため」（30.3%）、「収益・キャッシュ・フローの増加」（25.8%）、「更新サイクル」（22.5%）の順で続いている。

規模別にみると、「既存設備の老朽化」は規模が大きいほど回答率が高いという特徴がみられるが、「新規事業に対応するため」、「収益・キャッシュ・フローの増加」、「更新サイクル」などでは、規模別に大きな差異はみられない。この他、中小企業では「将来不安の解消」が26.9%にのぼり、他の規模と比較すると高い回答となっている。

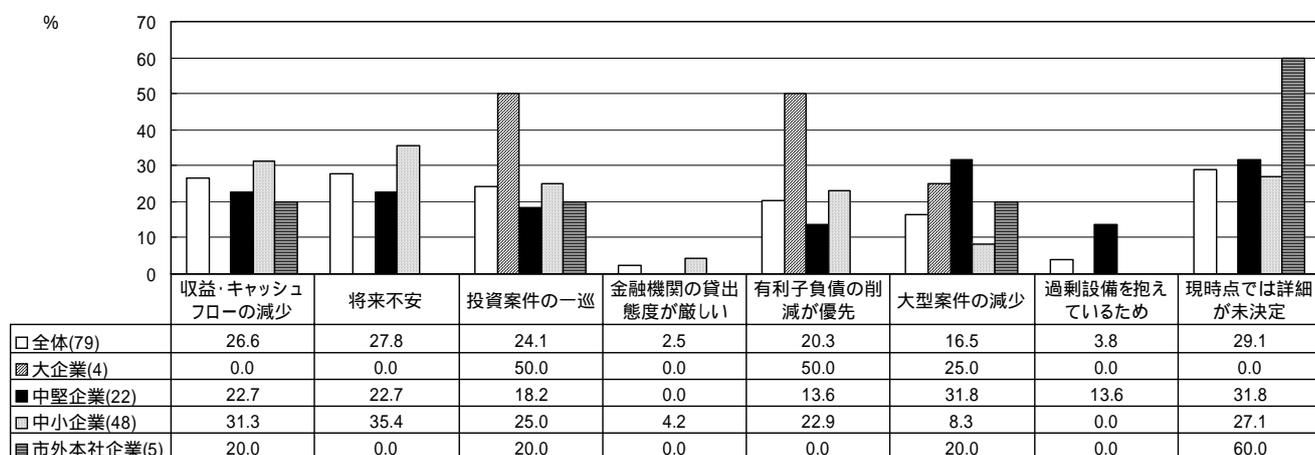
図7 平成16年度・設備投資の増加理由：規模別（2つまで）



平成16年度の設備投資の減少理由（「減少」、「なし」と回答した企業のみ。2つまで選択）は、回答が分散しており、「現時点では詳細が未決定」（29.1%）、「将来不安」（27.8%）、「収益・キャッシュ・フローの減少」（26.6%）、「投資案件の一巡」（24.1%）、「有利子負債の削減が優先」（20.3%）などがいずれも20～30%の回答率となっている。

規模別にみると、大企業とその他の規模で回答傾向に差異がみられ、「将来不安」、「収益・キャッシュ・フローの減少」は中堅企業で2割、中小企業で3割程度の回答があるのに対して、大企業では回答がゼロである。逆に、大企業では、「投資案件の一巡」、「有利子負債の削減が優先」を減少理由としてあげる企業が5割に達しており、他の規模と比較して高い回答率となっている。

図8 平成16年度・設備投資の減少理由：規模別（2つまで）



(5) 設備投資の増加・減少理由：平成17年度計画

平成17年度の設備投資計画の「増加」理由をみると、平成16年度と同様の回答傾向となっている中で、「新規事業に対応するため」を挙げた企業の割合が上昇しており、新規事業への投資意欲が拡大していることが分かる。

平成17年度の設備投資計画の「減少」理由をみると、「現時点では詳細が未決定」、「有利子負債の削減が優先」が平成16年度を上回っている一方で、「将来不安」が平成16年度の回答率を下回っている。

図9 設備投資の増加理由（2つまで選択）

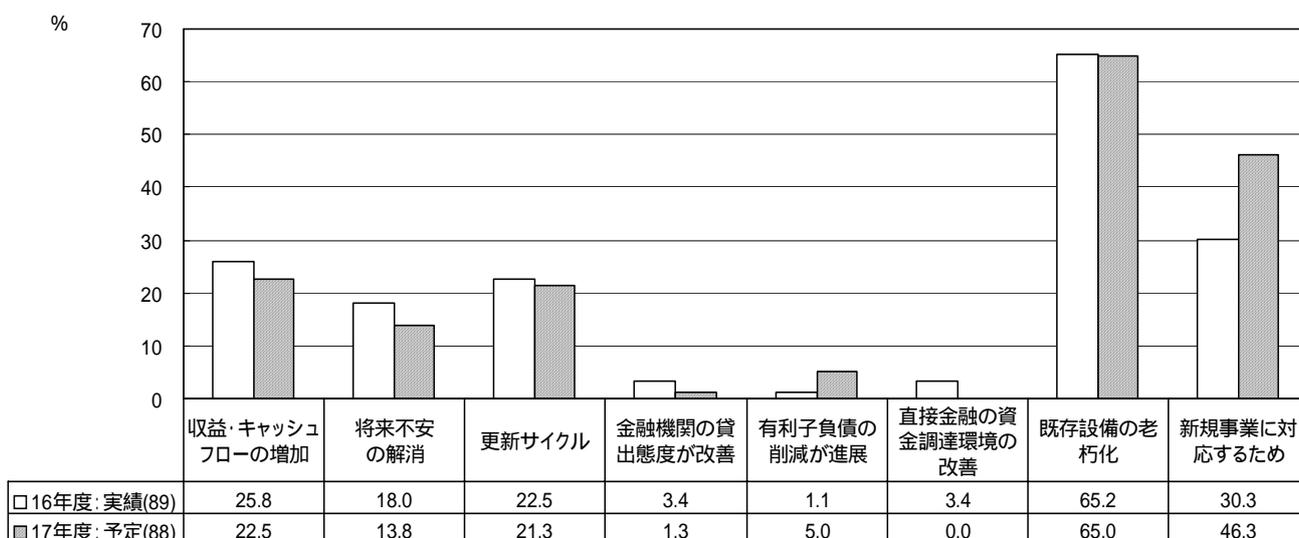
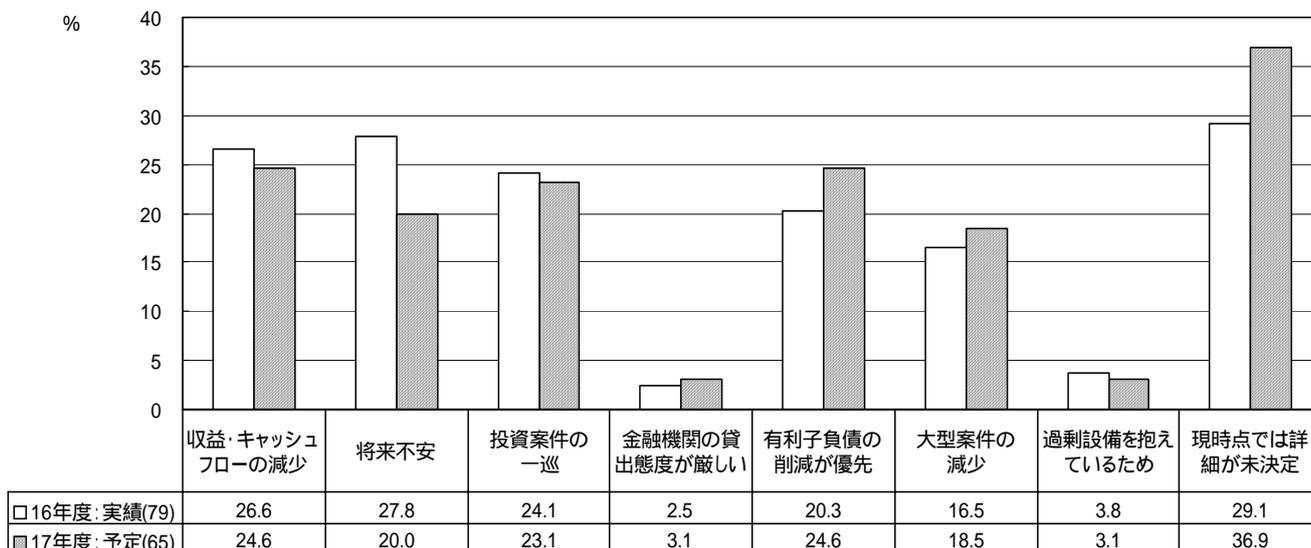


図10 設備投資の減少理由（2つまで選択）



(4) 資金調達方法

平成16年度の設備投資の主要資金調達方法(最も割合の高いもの)は、全体では「自己資金(社内調達を含む)」が50%を超えており、これに続く「民間金融機関からの借入」(33.2%)の二項目で資金調達の大半を占めている。

業種別にみると、製造業では、「政府系金融機関からの借入」が非製造業と比較して高いという特徴がみられる。

規模別にみると、規模が大きいほど「自己資金(社内調達)」の割合が高く、「民間金融機関からの借入」が低いという特徴がみられる。また、「政府系金融機関からの借入」は大企業、中堅企業ではほとんどみられないが、中小企業では15.7%にのぼっている。

平成17年度計画についても、資金調達方法は平成16年度と比較して大きな変化はみられないが、中小企業では、他の規模と比較すると「資金調達方法は未定」という回答が高くなっている。

図11 平成16度・設備投資資金調達方法(最も割合の高いもの)

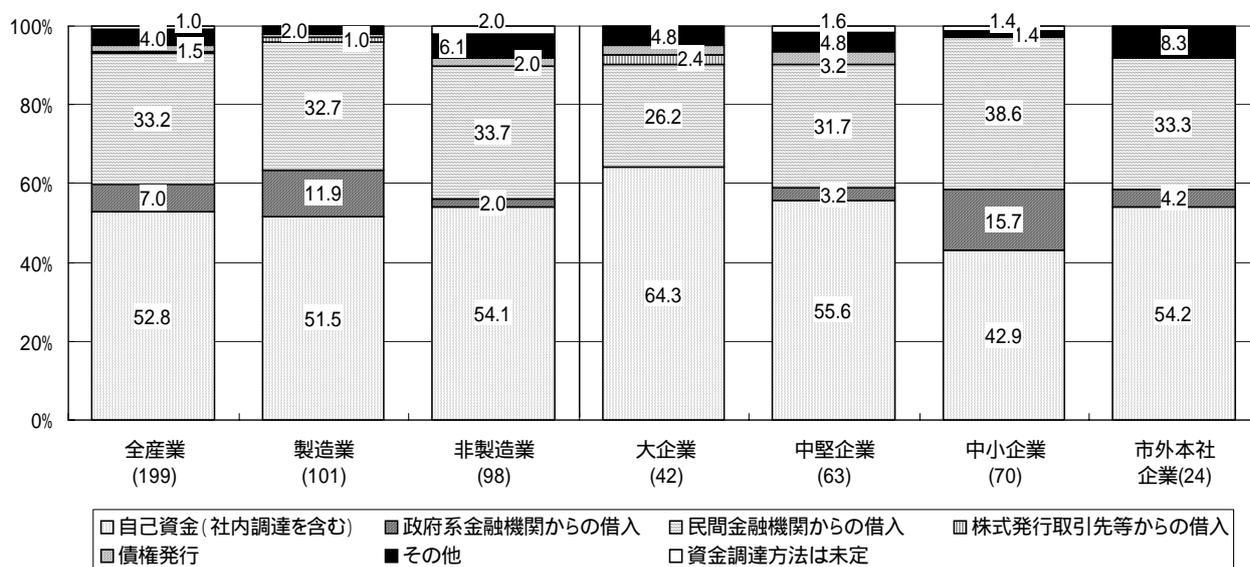
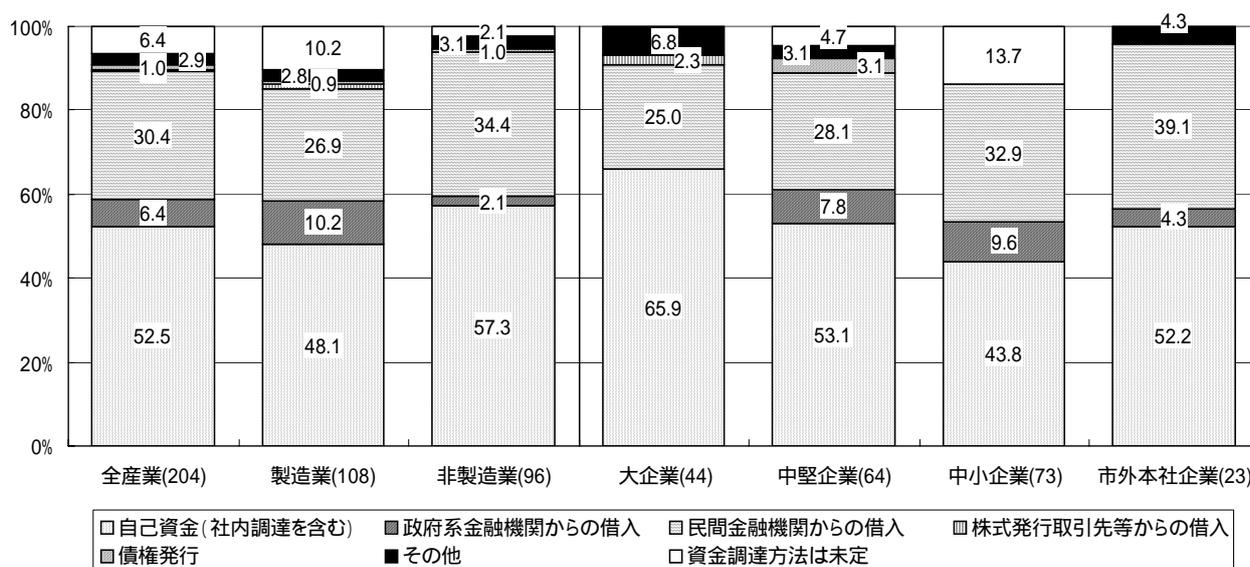


図12 平成17度・設備投資資金調達方法(最も割合の高いもの)



2 新設・増設計画について

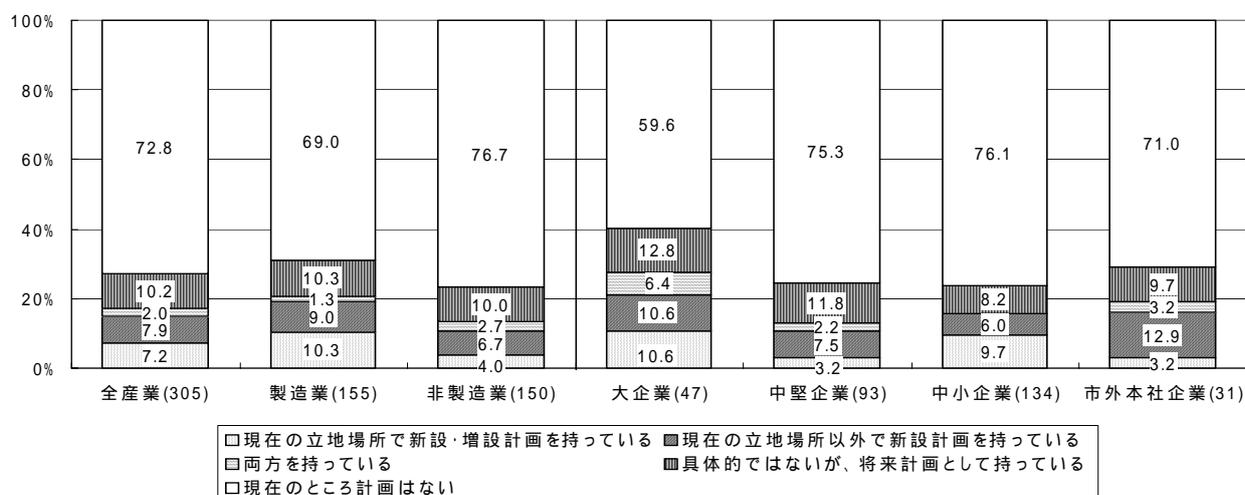
(1) 新設・増設計画の有無

事業所や工場の新設・増設計画については、計画があると回答した企業は全体の3割弱であり、7割以上の企業は「現在のところ計画はない」という回答であった。新設・増設計画のある企業についてみると、「現在の立地場所で新設・増設計画を持っている」(7.2%)と「現在の立地場所以外で新設計画を持っている」(7.9%)がほぼ同程度の回答であり、あわせて約15%の企業が具体的な新設・増設計画を持っていると回答している。

業種別では、製造業で非製造業よりも新設・増設計画が「ある」と回答した企業の割合が高く、具体的に計画を持っていると回答した企業も2割程度に達している。

規模別では、大企業が他の規模と比較して、新設・増設計画が「ある」と回答した企業の割合が高く、具体的な計画を持っているという回答も25%以上にのぼっている。

図 13 新設・増設計画の有無

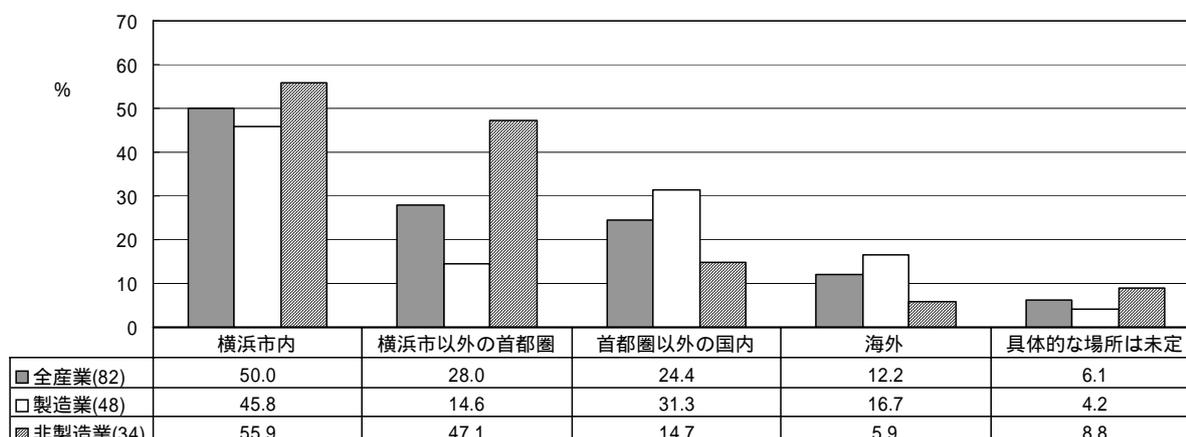


(2) 新設場所

事業所及び工場の新設場所については、全体では「横浜市内」が50%と最も高くなっており、「横浜市以外の首都圏」(28.0%)、「首都圏以外の国内」(24.4%)の順で続いている。また、「海外」と回答した企業は全体の12.2%であった。

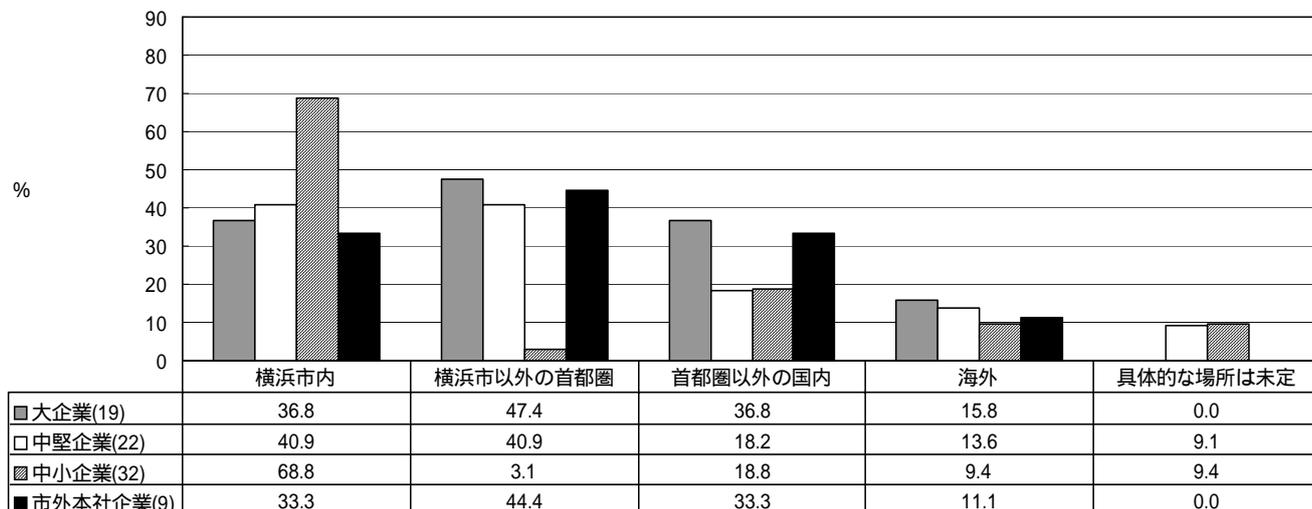
業種別にみると「横浜市内」及び「横浜市以外の首都圏」では非製造業の方が回答率が高く、「首都圏以外の国内」、「海外」では製造業の方が高くなっており、製造業の方が新設場所がより広域にわたっている。

図 14 新設場所(業種別)



規模別にみると「横浜市内」は中小企業では 68.8%に達しているのに対し、他の規模ではいずれも 30～40%となっており、中小企業では特に市内での新設意向が強くなっている。逆に、「横浜市以外の首都圏」については、大企業、中堅企業、市外本社企業がいずれも 40%台の回答となっている中で、中小企業では 3.1%と非常に低い回答である。また、「首都圏以外の国内」は大企業、市外本社企業で相対的に回答率が高くなっているが、「海外」については、目だって高い回答となっている規模はみられず、規模によってそれほど大きな差異はみられない。

図 15 新設場所（規模別）

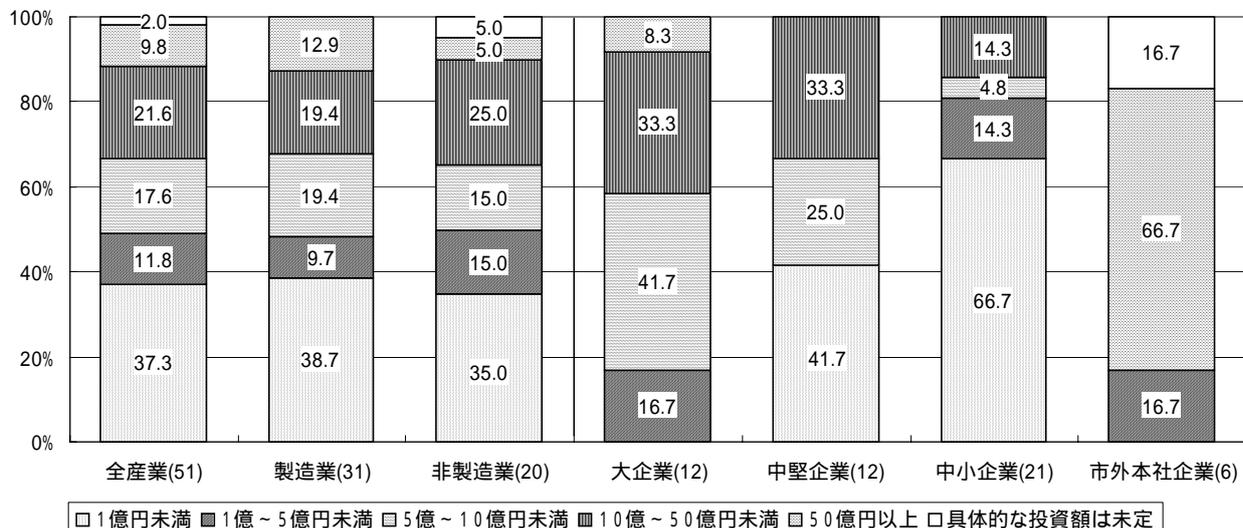


(3) 新設・増設にかかる投資額

新設または増設にかかる投資額（土地取得費を除く）については、「1億円未満」が 37.3%で最も高く、「10億～50億円未満」とする企業が 21.6%でこれに続いている。

業種別ではそれほど大きな差異はみられないが、規模別では、規模が大きいほど投資額が大きいという特徴が顕著にみられる。大企業では、「5億～10億円未満」が最も高く、全体の8割以上が5億円以上の投資規模となっている一方で、中堅企業、中小企業では、「1億円未満」が最も高い回答（中堅 41.7%、中小 66.7%）となっている。しかし、中堅企業及び中小企業においても、1億円以上の投資を計画している企業が一定程度はみられる。

図 16 新設・増設にかかる投資額



(4) 投資場所に重視する要因

国内における投資場所を選定する際に重視する要因としては、全体では「地価・賃料」が69.9%と非常に高い回答となっており、「取引先との近接性」(37.6%)、「現在の拠点(本社、工場等)との近接性」(36.5%)、「現従業員の通勤利便性」(30.9%)がこれに続いている。

業種別にみると、「取引先との近接性」、「現在の拠点(本社、工場等)との近接性」、「現従業員の通勤利便性」では製造業が非製造業と比較して回答率が高くなっており、製造業では現在の取引や雇用の継続をより重視していることが分かる。また、「税制や助成金等の立地優遇措置」も製造業で非製造業より回答率が高くなっている。一方、非製造業では「地価・賃料」が製造業と比較して高い回答となっているほか、「人口集積」をあげる企業も製造業と比較すると非常に高いという特徴がみられる。

規模別にみる、「地価・賃料」は市外本社企業で回答率が特に高くなっており、「現従業員の通勤利便性」は中小企業で他の規模と比較して回答率が高くなっている。

図 17 投資場所に重視する要因：業種別（3つまで）

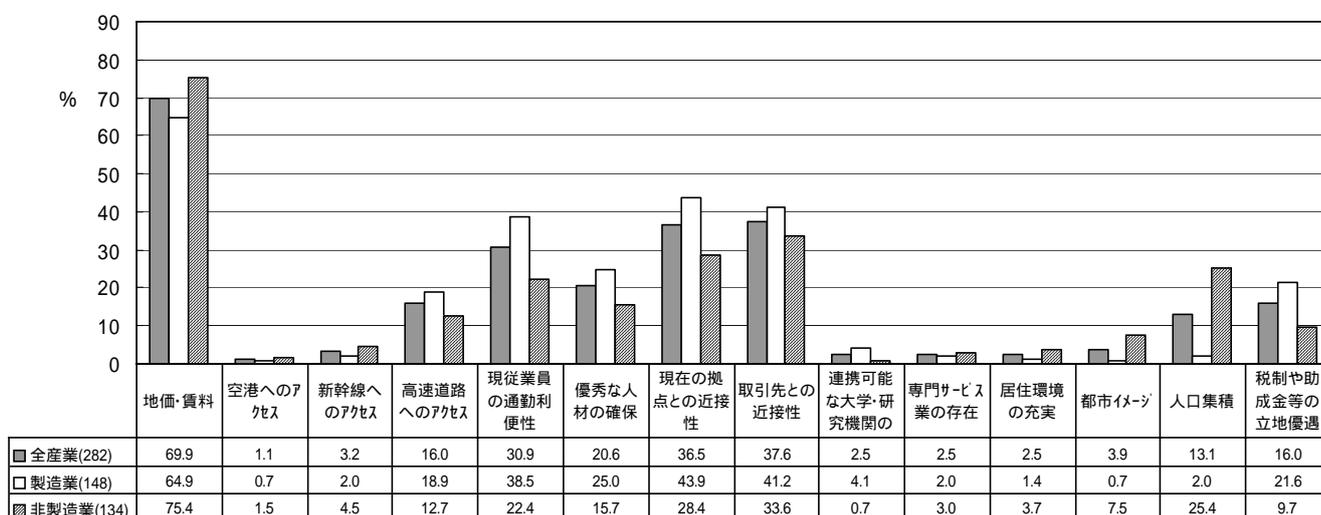


図 18 投資場所に重視する要因：規模別（3つまで）

